

# 脱原発・放射能汚染を考える

## 東電旧経営陣 13兆円賠償命令 安全意識「根本的に欠如」

### 東電原発事故 株主訴訟

7月13日に東京地裁で「東京電力旧経営陣の賠償責任を求める株主訴訟」の判決があった。2012年3月に提訴以来10年目の判決であった。「旧経営陣4人は東電に損害賠償13兆円を支払え」との判決が行われた。判決は、2002年の地震調査研究推進本部の「長期評価」を無視し、社内からの「最大 15.7m」の津波予測を無視して、津波対策を実施してこなかった経営陣＝武藤・勝俣・清水・武黒の責任を指摘して、会社に対する損害賠償を命じた。

### 責任逃れに終始した経営陣と責任を果たした株主

今回の裁判は、事故前から原発の安全性を主張し株主総会でも発言してきた約40人の株主による「株主訴訟」であった。旧経営陣が引き起こした莫大な損害を東京電力が追及しないため、2012年に株主が旧経営陣に対し会社への賠償金を支払うことを請求した。



原発の危険性を主張してきた株主としての責任を果たすために、すでに10年にわたって闘ってこられた。今回の判決はその努力によって勝ち取られたものである。

一方、経営陣は判決が指摘するように「過酷事故を万が一にも防止すべき社会的、公益的義務がある」のに、逆に、「いかにできるだけ現状維持できるか、そのために有識者の意見のうち都合のいい部分を利用し、都合の悪い部分を無視したり、顕在化しないように腐心してきた」まさに安全性より金銭的利益を目指してきた。

### 異例の裁判長の原発敷地内への視察

昨年10月に、原告側は建屋や機器室を水密化する対策は可能であることを主張した。その関連で裁判長らが実際に福島第一原発の建屋の状況等を見て回った。実に原発裁判で原発敷地内に入ったのは初めてである。この現地調査は判決の中でも、「主な建屋や重要機器室の水密化を容易に着想して実施」に生かされている。

### 旧経営陣は誤りを反省し判決に従うべきだ

## 東電株主代表訴訟の判決(要旨)

朝日新聞7月14日

【東電に対する取締役の善管注意義務について】  
原発では、周辺環境に大量の放射性物質を拡散させる過酷事故が起きると、原発の従業員や周辺住民らの生命や身体に重大な危害を及ぼす。また、国土の広範な地域や国民全体に対しても、生命や身体、財産上の甚大な被害を及ぼし、地域の社会的・経済的コミュニティーの喪失を生じさせ、我が国そのものの崩壊にもつながりかねない。このため、原発を運転する原子力事業者には、最新の科学的、専門技術的知見に基づいて、過酷事故を万が一にも防止すべき社会的、公益的義務がある。

したがって、原子力事業者が善管注意義務を負うべき会社としての科学的、専門技術的知見に基づいて想定される津波により、過酷事故を防ぐために必要な措置を講ずるよう指示すべき会社に対する善管注意義務を負う。東電の取締役だった被告らが、最新の科学的、専門技術的知見に基づいて過酷事故が起こるおそれがあることを認識していたのに、事故を防ぐための必要な措置を講じる指示をしなかったときには、東電に対し取締役としての善管注意義務に違反する任務懈怠(けたい)があったこととなる。

【予見可能性の有無について】  
原発を運転する会社の取締役にあって、対策を講じることが義務づけられる津波予測に関する科学的知見は、特定の研究者の論文で示されたというだけでは足りない。……

一定のオーソライズがされた相応の科学的信頼性を有する知見といえる。特段の事情がない限り、原発を運転する会社の取締役はこの知見に基づき津波対策を講じることが義務づけられる。

【任務懈怠の有無について】  
武藤、勝俣、清水の各氏について、今回の経緯をつぶさにみると、東電では、事故前、万が一にも過酷事故を起こさないよう、いかなる対策が可能かなど、原子力事業者として当然に、また極めて厳しく求められる安全確保の意識に基づいて行動している。

むしろ、ほぼ一貫して、規制当局の原子力安全・保安院に、自らが得ている情報を明らかにすることなく、いかにできるだけ現状維持できるか、そのために有識者の意見のうち都合のよい部分を利用し、都合の悪い部分を無視したり、顕在化しないようにしたりすることに腐心してきたことが浮き彫りになった。

【任務懈怠と事故発生との因果関係について】  
被告らが過酷事故が生じないための最低限の津波対策を速やかに指示すれば、担当部署は速やかに実施できる対策を検討する可能性が高かった。第一原発で一部の水密化措置を講じていたことなどに照らせば、東電の担当部署は、主な建屋や重要機器室の水密化を容易に着想して実施できた。

津波対策の担当部署が本格的に対策を講じることが出来なかった。被告らは一切の対策を講じなかった。このような被告らの対応は、当時の東電内部では、いわば当たり前で合理的とも言い得るような行動であったのかも知れない。だが、原子力事業者の取締役として、安全意識や責任感が根本的に欠如していたといわざるを得ない。

水密化の措置は、津波による電源設備の浸水を防ぐことができた可能性があった。仮に一部の電源設備が浸水するような事態が生じて、重大事態を避けられた可能性は十分あった。水密化は、工事の完了までに計2年程度を要する。武藤、武黒、勝俣、清水は津波の襲来時までに措置を講じることができたから、任務を怠ったことと、事故との因果関係が認められる。

【損害の有無及びその額について】  
東電は、①廃炉について約1兆6150億円を支出②被災者に対する損害賠償費用について計7兆834億円の支払い③除染・中間貯蔵対策費用として、環境省が19年度までに要する金額は計4兆6226億円となる。これは最終的には東電の負担となる。したがって、その合計額である13兆3210億円が勝俣、清水、武黒、武藤が任務を怠ったことによる東電の損害である。



# 岸田政権は、「電力逼迫」を演出し原発再稼働を狙う！ 安全性を無視した原発再稼働は許さない

岸田文雄首相は7月14日の記者会見で、萩生田光一経済産業相に対して、電力需給の逼迫が懸念される今冬に、最大9基の原発の稼働を進めるよう指示したと明らかにした。また火力発電の供給能力を追加的に10基をめざして確保すると述べた。

## 岸田首相の原発9台の稼働は安全無視の宣言

9基稼働の対象となるのは、関電大飯3・4号機、同美浜3号機、高浜3、4号機、四電伊方3号機(愛媛県)、九電川内1、2号機、玄海3号機であり、14日時点で動いているのは、大飯3号機、伊方3号機、川内1、2号機の4基。ほかはテロ対策施設の完成遅れなどで停止中で、冬までに運転再開をめざすとの方針である。

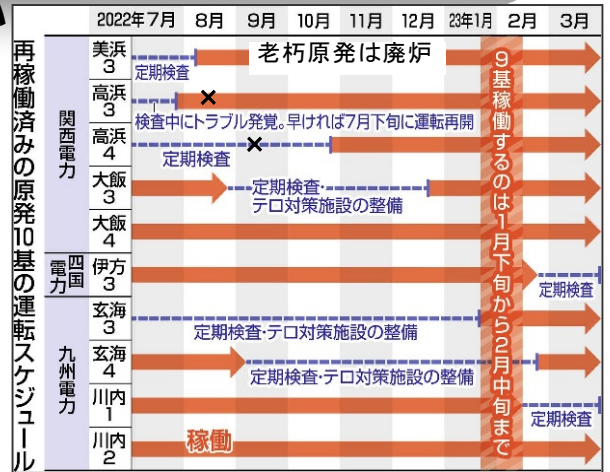
これらは全て西日本に存在し、この春に電力需給が逼迫した東日本には稼働予定の原発は存在しない。

経産省は今冬に向けては、火力発電の焚き増しや老朽化で停止した発電所の再稼働を求める方針を決定。

## 工事の手抜きと安全対策の後回し

東日本には、新基準に適合した3原発4基があるが、いずれも事故対策工事が終わっておらず再稼働が見込めない。東京電力柏崎刈羽6・7号機は不祥事を理由に、規制委の運転禁止命令が続いたままでもある。

自民党の選挙公約では、原発の再稼働にむけて、工事の短縮化(早い話手抜き)と、規制委の審査の短縮が指摘されている。



## 高浜3・4号機の細管事故は深刻だ

7月8日に関電は、高浜3・4号で6回目となる4号機の蒸気発生器(SG)細管損傷事故を発表した。今回は今までの倍以上の12本が減肉している。これはいい加減な対策で放置してきた結果である。今回は3台のSGで複数本の損傷が発生している。関電と規制庁は2020年10月の4号機の事故をスケール(管内の付着物)が原因として薬品洗浄だけで運転再開をした。5回目の事故の時も原因はスケールと言いながら発見できていない。今回は薬品洗浄だけでなく原因究明をすべきである。

# 韓国の反共宗教団体「統一教会」と癒着して、家庭破壊の恨みをもって殺された安倍晋三元首相の国葬はあり得ない 岸田首相は反動攻勢推進のための安倍国葬は止めろ！

7月8日奈良県で選挙応援中の安倍晋三元首相が手製の銃によって銃撃され殺された。犯人はその場に立ち留まり逮捕された。犯人は「宗教団体・統一教会に家庭を破壊された、安倍元首相がその宗教団体の支援者であるので殺した」と述べたようであるが、警察や報道機関は「特定の宗教団体」とだけ述べ、もっぱら「選挙活動へのテロ行為」と報道し、安倍氏への同情を拡大した。選挙以降も世界各国から追悼が届いているとか、偉大な政治家であったかのような報道が中心で、森友・加計・さくらなどは報じず、宗教団体との暗闇の関係も報道されていない。

## 容疑者の家庭を破壊し、将来を破壊した統一教会

中学生時代は「勉強ができる優等生」「努力家」と言われていた少年は母親が統一教会の信者となり、総額1億円を超える寄付、妹の合同結婚式への参加強要と生活の破綻等で、彼は大学進学を諦め自衛隊へ入隊。



노력을 기울여 오신 한화차 총재님을 비롯한 여러분들께 경의를 표합니다.

安倍晋三氏が統一教会関連の団体(UPF)の昨年9月の集いにメッセージを寄せているのをNETで見て、安倍晋三氏が統一教会と深い関係であることを知り、恨みをはらすために実行におよんだと言われている。

## 岸信介から安倍晋三が築いた ただならぬ関係

安倍一族と統一教会の関係は、晋三氏の祖父岸信介が後ろ盾となって1968年に「国際勝共連合」を創設したことをきっかけに、教団は政府から便宜を受け、政治家は選挙における組織票や事務所スタッフの提供、献金を受けた。1990年初頭には国会に200人も「勝共推進議員」がいたと言われていた。2000年代には「統一教会」の「靈感商法」などが摘発された。

第2次安倍政権の登場以降、安倍晋三氏は選挙支援等で統一教会への依存を深め、共存共栄関係となった。2013年の参院選以降、選挙での支援と献金によって関係は強化された。安倍政権の下では統一教会に近ければ大臣や副大臣、政務官に登用されるとして統一教会と関係を持つ議員が続出したという。2016年の統一教会の「世界平和国会議員連合」の日本式典には関係5人を含む100名以上の国会議員が出席した。

## 岸田政権維持のための安倍晋三国葬に反対する

元総理大臣の葬儀は、通常は自民党と内閣の合同葬である。それを岸田首相は死者を反動攻勢に利用し、自分の政権を維持しようとしている。国葬に反対する。



統一教会の機関誌には安倍氏が何度も登場

# 資料 日本は『緩衝国家』として『人権大国』になれ

伊勢崎賢治（元国連職員、東京外国語大教授） 「月刊『日本の進路』358号（2022/07）」

伊勢崎賢治氏は、NGO・国連職員として世界各地の紛争地での紛争処理、武装解除などに当たった実務家としての経験を持っている。現在は東京外国語大学教授として教務する傍ら、評論家、音楽家としても活動している。

国連の業務として、シエラレオネでのゲリラ兵の武装解除、外務省職員として米軍占領後のアフガニスタンでの武装解除などに携わり、戦争の停止の困難さを経験した。その立場から、ウクライナ戦争について、一刻も早い「停戦」を主張している。戦闘を一旦停止し、当事者同士で「決着」への道筋を交渉させることを主張している。

## 一刻も早く「停戦」を

「戦争反対」や「反戦」というスローガンは非常にミスリードされやすいものになっている。「ロシアによる侵略に反対」に僕も異論はないが、それはウクライナに大量の武器供与をしている米国・NATOの陣営と、「ウクライナのようにならないために抑止力が必要」と日本の軍備を倍増し日米同盟を強化したい陣営に、巧妙に取り込まれる。

日本の護憲派も「反戦」を叫ぶが、それはウクライナに「もっと戦え」と言っているのと同じだと気がつかない。そして、「プーチンは独裁者」には僕も異論はないが、紛争当事者の片一方だけを「悪魔化」し、第一次、第二次世界大戦のように、相手が滅ぶまで完全勝利を目指す戦争に参戦していることに気がつかない。

米国・NATOは、ウクライナだけを戦わせ、自分たちはロシアの圧倒的な空爆力を封じるためにNo-fly zone飛行禁止区域も設けず、ただ武器・弾薬を入れるだけ。典型的な代理戦争だ。

そういう武器が時間を経てどういう勢力の手に渡るか。アフガニスタンが良い例だ。冷戦期1978年から89年、旧ソ連による侵攻があった。その後、01年の同時多発テロを契機に米国・NATOによる対テロ戦が始まった。大半の武器は、二つの戦争をまたいでいる。正規軍に供与された武器は、戦場の混迷の中で非正規の勢力の手に落ち、また別の戦争の主役となってゆく。供与した側に牙を剥くこともある。これは、米国・NATO、ロシア双方に言えることだ。

ウクライナでは、最初から過激思想の民兵組織や義勇兵など、国家の指揮命令が統制しにくい連中が、戦争の主体になっている。乱射事件が絶えない米国は、国内での銃規制もできない。海外への武器支援では、これに大型武器が加わるのだ。

「反戦」、そして「平和」を訴えるのは、平時においては簡単だ。宗教のように唱えていればそれでいい。問題は、起きてしまった戦争をどうするかだ。特に、その当事者の一方が、我々自身の仮想敵国として喧伝の対象である場合だ。

なぜ日本の「9条の心」が、「停戦」を訴えないのか。

どんな場合でも「戦争の決着（領土・帰属問題や戦争犯罪の起訴等）」には時間を要する。その間に戦禍が拡大する。だから戦闘を一旦停止し、当事者同士に「決着」への“道筋”を交渉させる。その際「決着」のいくつかを“棚上げ”にすることもある。これが「停戦」である。悪魔との「対話」なのだ。だから一番障害となるのは、「悪魔と交渉するのか！」という外野席からの雑音だ。

## 「9条の精神」で国際世論を促す

市民の犠牲を一人でもなくす。それが即時の「停戦」を求める唯一の動機だ。

今回のウクライナ戦争のように、大量の戦争犯罪を生んだ戦争では、当事者だけの停戦交渉は嫌悪に支配され決裂しやすい。だから、強力な仲介者が必要なのだ。それは誰か？……（中略）……僕は、本来、9条の精神とは、仲介にあると思う。宮沢賢治が言う「ツマラナイカラヤメロ」（「雨ニモマケズ」）である。

## 自衛隊をコントロールする法整備を

日本中が「ウクライナがんばれ」で、護憲派リベラルまで、この米国・NATOの代理戦争に組み込まれてしまった。……（中略）……同時に、ウクライナのように日本が侵略されたら？ この議論が喧しい。

びっくりしたのは日本共産党の志位和夫さんだ。日本が攻められたら、「自衛隊をフルに活用する」と言ってしまった。日本が「戦闘」することに、日本国民のコンセンサスができてしまった。……（中略）……

## 「有事」を避ける外交が重要

日本の報道では、ウクライナ戦争は、今年の2月24日に何の前ぶれもなく、火星人が襲来するように突然始まったように印象操作がされている。しかし、ロシア軍が集結を始めたのが去年4月。更に、2月24日までのウクライナは「ドンバス戦争」が進行していた。14年ロシアのクリミア侵攻と併合を契機として、親ロシア系の人が多い東部ドンバスの帰属をめぐる激しい内戦状態だったのだ。……（中略）……クリミア侵攻も、そして今回のウクライナ戦争も、「武力による現状変更」であり、国連憲章で厳禁される侵略行為だ。しかし、何がロシアをそうさせたかを考える必要がある。……（中略）……いずれにしてもこの戦争は「外交の失敗」の結果だということを認識しなければならない。

## 緩衝国家ノルウエーの経験（略）

### まず日米地位協定を平等に変える

NATO地位協定に限らず、昨年までのアフガニスタン、そしてイラクとの二国間でも、米国が締結する地位協定の「世界標準」は、「（米軍の）自由なき駐留」である。ウクライナがNATO加盟国になったとしても、それは同じだ。

米軍が制空権を握る「横田空域」は、世界の非常識なのだ。なぜか？

米国は、自軍の事故が原因で、反米感情が席卷し、全軍撤退という事態を幾度となく経験しており、それを外交の失敗と位置付けているからだ。「自由なき駐留」つまり地位協定における米国と駐留国との法的対等性は、地位協定の「安定」の鍵と、米国自身が考えるからだ。

この「世界標準」から、はるかに立ち遅れているのが日米地位協定だ。日本がやっている「改定」の努力は、奴隷が主人に乞う待遇の改善要求だ。「世界標準」は、主従関係そのものの解消なのである。

## 沖縄と北海道の完全非武装化（略）



## EU 欧州議会が「原発はグリーン」承認 (朝日 7/7)

昨年の COP26(グラスゴー)で火力発電の削減が決定され、ヨーロッパ諸国では原発が削減されている中で、欧州議会は「原発」と「天然ガス火力発電」を温暖化対策に役立つ「グリーン」だと決定した。これにはドイツをはじめ多くの原発廃止をめざす国が反対したが、過度的政策として条件付きで 279 対 328 の小差で決定された。

## 沖縄で銃弾(直径1cm長さ5cm)が民家に (朝日 7/8)

沖縄中部の米軍基地キャンプ・ハンセンの近くの民家に、米軍の訓練で使用された銃弾が打ち込まれた。米軍は4日から10日まで深夜を含み、実弾射撃訓練をしておりその銃弾と思われる。県警は捜査中であるが、米軍基地への立ち入りは出来ず、米軍への立ち入り要請に対しては応答が遅く、今回は約1年後となった。

## 伊方3号テロ対策施設で部品未装着 (朝日 7/9)

四国電力と愛媛県は、伊方3号機のテロ対策施設に必要な部品が装着されていなかったと発表した。同様の不備は関電や九電でも起こっており、電力会社の管理が問題である。四電は部品を取り付けたので影響はないとして停止することなく運転中である。昨年10月の運用開始時から、複数個所で部品がないままであった。規制委の確認のデータも明らかになった。

## 新型コロナ新規感染者が10万人超え (朝日 7/16)

今年2月9日の第6波のピークと並び、昨日は全国で10万3311人の感染が発表された。大阪では10日連続で前週の2倍以上となっている。岸田首相は「慎重に対応し従来通りの対策」「行動制限は考えていない」と言うだけである。以前は感染防止のために「3密」を主張していた「専門家」たちも宗旨を変えて、経済活動を優先し、(このままで)「乗り越えるのは可能」と言う状況である。

## 案内 堺平和のための戦争展2022

3年ぶりに大規模会場で行われる。フクシマ写真展、教科書展示、学徒出陣と特攻等の展示も行われる。

日時: 7月30日-31日

場所: サンスクエア(JR 堺市駅前)

## 報告 「日の丸・君が代」問題等全国学習交流集会

7月17日の全国交流会は、全国からの参加者とネットでの参加者で開催された。空野佳弘弁護士の講演「最も傷つけられやすい人権 思想・良心の自由、そして外国人の権利」が行われた。日の丸・君が代裁判の問題、外国人の人権問題等をわかり易く解説された講演であった。



講演する空野弁護士

講演に続いて東京、神奈川、富山、宮城、愛知等から、そして大阪から報告が行われた。集会後デモも行われた。

## 報告 額額厚講演会「海の日」反対集会

7月18日に「海の日」反対大阪集会が開かれた。集会は額額厚さんの「ロシア・ウクライナ戦争の真相を剥ぐ」が行われた。ウクライナ戦争は「ロシア・アメリカの代理戦争」である。直ちに停戦すべきである。

続いて「安倍国葬」の権力による意図とその危険性が論議され、反対行動が呼びかけられた。



講演する額額厚さん

## 7月21日(木) 住民投票条例請求を行います!

72市区町村選管による審査・縦覧・署名簿返付が無事完了!  
署名総数210,134筆(有効192,773筆/無効17,361筆)  
有効署名数は、法定数を+46,264と大きく超えました!  
21万人の府民の声を踏みにじるな! あらゆる取り組みを進め、大阪府議会に条例案可決をせまろう! 住民投票を実現しよう!

### 「大阪府民住民投票」署名の成功は運動の力で情勢を変えていける確信

6月6日、署名提出日の記者会見で大垣さなぬ共同代表は「議会が必ずしも民意をくみあげるシステムでなくなってしまう大阪で住民主権を回復するには、間接民主制の枠組みにとらわれない新しい運動をつくる必要があります、そのためにも新しい人々をまきこみ、手をつないでいけるような途(みち)を拓いていきたい」と述べた。

6月19日、約300人が参加した『「セカンド・ステージ」スタートアップのつどい』では山川事務局長は基調報告の中で、「20万を超える署名、7729人の受任者、そして54市区町村が法定数を超えたこと。そしてこの成功は全国の人々に運動の力で情勢を変えていける確信と展望を示した」と述べた。

今回の署名運動に参加した多くの仲間が実感しているように、大阪の市民運動は、今回の住民投票署名運動を通じて、自らの力で、そして創意と工夫によって運動を成功させる喜びを経験し、「自治」そのものを学んだ。

### 名古屋で捏造「住民投票」で恥をかいだ大阪維新

吉村知事が支援し、愛知県の維新が中心として推進した昨年の「知事解任請求の住民投票署名」は、提出された43万筆のうち8割以上が捏造として無効とされた。不正を支援した吉村知事が今回は受取側となる。

## 7・21「カシノ」住民投票をもとめる大阪府民アクション! 72市区町村のみなさん、ご参加ください!

●日時: 7月21日(木) 12:00~16:30

●場所: 大阪府本庁舎東側

12:00 ◆『カシノ住民投票条例をもとめる大阪府民アクション』

- ・あいさつ
- ・替え歌「カシノ住民投票実現を」
- ・72市区町村から…市区町村名と署名数アピール  
※アピール途中、「パパンがパン」「愛はないのにIR」コール、「府庁舎包囲ヒューマンチェーン」を入れる  
※各地域からバナーなど持ち込みをお願いします
- ・行動提起
- ・まとめ・あいさつ ※終了後、全員で記念撮影

14:00 ◆住民投票条例制定直接請求 書類手交 (大阪府総務部法務課)  
※大阪府庁舎新別館南館8階会議室で手続き